

〈特別寄稿〉

カール・ポラニーの社会主義論 —21世紀型社会主義の多様な可能性—

伊 藤 誠

1 ポラニー社会主義論の再評価

資本主義世界にはふたたび大転換の時期が訪れている。新自由主義のもとで企業優先的市場原理主義がもたらした非正規社会のひずみがあまりに大きい。貧富の格差が顕著に拡大し、バブル崩壊の打撃が反復され、少子高齢化がすすみ、社会の活力が衰退している。地球温暖化、洪水の多発などの自然環境劣化もうながされ、コロナ禍への対応も手遅れが目立つ。いのちの安全保障が危うくされ、人間と自然に荒廃化が広がっている。

新自由主義が問われているのか。資本主義もゆきづまっているのではないか。昨年末のアメリカのギャラップ調査では、39歳までの若者世代で社会主義に前向きな人々の割合が50%に達していた。バイデン勝利には、サンダース旋風を生じたこの世代の協力が不可欠であった。イギリス、フランス、ギリシャ、スペインなどでも若者が動き始めている。

それらの若者たちが期待している社会主義的政治変革には、多様な広義の社会主義の可能性がふくまれている。さしあたり新自由主義において無視されてきたケインズ派の思想と理論を現代化して、21世紀型の社会民主主義をグリーン・ニューディール（GND）として提唱し、資本主義に社会的統御を加え人間と自然の危機を緩和克服するポストケインズ派の政策案も関心を集めている。その一例をなすR・レイ（2015）などの現代貨幣理論（MMT）にもとづく弾力的財政金融の拡張可能性の主張は、どこまで一般化できるか、日本を好例としてよいか、疑問の余地もあるが、その政策意図はサンダースらにも支持されている。

しかし、そのような現代化された社会民主主義の可能性をステップとして重視するにせよ、資本主義が労働力を商品化して、人間と自然を資本の価値増殖の手段として搾取するしくみを基本前提とするのでは、社会の再生産の基盤が損なわれ続けるおそれはないか。そのしくみの人類史的意義と原理を解明したマルクスの『資本論』（1867、85、94）にたちもどり、挫折した20世紀型社会主義を代表するソ連型社会に代わる21世紀型社会主義の多様な可能性を模索しようとするマルクス派の試みにも広く関心がよせられつつある。

それとともに、マルクス派とは理論的基礎を異にしながら、ケインズ（1883～1946）

とほぼ同時代に、両大戦間期の世界大恐慌をふくむ深刻な危機の30年とともに向きあい、ソ連型社会主義には反対しつつ、ケインズとも異なり、資本主義をのりこえる社会主義の分権的で民主的な協同組合による組織化の可能性を模索していたカール・ポラニー（1886～1964）への関心も世界的に顕著な高まりを示している。

とくに、分権的な地域に根差した経済生活の再活性化を重視し、働く人びとの自主的協力にもとづく労働者協同組合や消費者協同組合の社会的役割を生産と消費の両面にわたり拡大し、自治体や政府にも働きかけて、社会的協力、市場経済、および公共経済の三者の統合的連携をはかり、持続可能な社会的経済をつくりだそうとする世界的連帯運動の広がりの中で、ポラニーの思想と理論がその重要な論拠のひとつとされつつある。そのような社会的連帯経済を志向する運動は、近年ソウル元市長朴元淳のイニシアティブによる「ソウル宣言」（2013）にはじまる世界的ネットワーク運動としても成長しつつある（ソウル宣言の会編（2015）をみよ）。こうした社会連帯経済の理念とそれを志向する社会経済組織拡大への社会運動の理論的基礎としても、ポラニーが大きく再評価されている。それに連動し、モンリオールのカール・ポラニー政治経済研究所とタイアップする、カール・ポラニー・アジア研究所がソウルに2015年に開設されている。

主著『大転換』（1944）などで示されたポラニーの資本主義批判はつぎのような認識を示していた。すなわち、もともと社会統合には互酬、再配分、交換の3様式があった。互酬、再配分とあわせ社会に埋め込まれ制御されていた交換のシステムが、近代以降、社会から離床し、市場経済の作用が「悪魔の石臼」となり暴走して破壊的作用をおよぼしており、1930年代の世界大恐慌もその表れにほかならない。これにたいする社会の自己防衛として、ふたたび市場による交換を社会に着床させ埋めもどす試みが世界に大転換を必要としつつある。

こうしたポラニーの資本主義批判が日本に玉野井芳郎らにより紹介され広く読まれるようになったのは1960年代のころからであった。しかし当時は、現実に世界史を動かしつつあったソ連型計画経済と、それに対抗するニューディール型社会民主主義およびファシズム国家の3類型が、ポラニーのいう大転換の方向を示す内容かと思われていた。実際、少なくとも『大転換』やその後の『人間の経済』（1977）などには、それらと異なる分権型市場社会主義やとくに協同組合主義的市場社会主義の理論的可能性を推奨する主張はあまり読みとれなかった。

むしろポラニーの没後に、ソ連型社会主義のゆきづまりとさらには崩壊が生じて、その過程で、分権的労働者自主管理企業と国家によるマクロ経済管理とを組み合わせたW・ブルス（1961）の機能的社会主義論などをふくむ多様な市場社会主義論が、1930年代までの社会主義経済計算論争とともに再燃し、再考されるようになって、1920年代初期にポラニーが提示していた社会主義論も想起され、再評価される機運があらためて生じているように思われる。その動向は、とくに新自由主義的資本主義の露呈している深刻な多重危機が、しばしば大戦間期の危機の30年を想起させつつ、新たな大転換が必要とさ

れているなかでオルタナティブとしての社会主義の多様な可能性を模索する試みの一環としてあきらかに重要性を増している。

ポラニーの資本主義批判には、これもしばしば指摘されるように、マルクスにおける人類史的観点にたった考察との類縁性も認められる。そのかぎりでも、ポラニーにその理念のひとつの基礎を求める近年の協同組合にもとづく社会連帯経済の運動は、マルクス学派からみても近接した協力関係の可能性を多分にふくんでいるはずである。それとともにポラニーの社会主義論の理論的内容の意義と問題点をあきらかにし、そのうえでマルクス学派からみて理論的基礎が異なるにせよ、社会主義論として協力できる主張や論点をあきらかにしてゆくことが、これからの社会主義の理論と実践のために役立つのではなからうか。こうした期待をこめて、本稿では、従来あまり学問的に検討されてきていないポラニーの初期の社会主義論の論稿「社会主義的会計システム」(Sozialistische Rechnungslegung, Socialist Accounting, 1922.) をとりあげて、考察をすすめてみよう。(以下、この論稿からの引用は、参考文献にあげた英訳版のページ数のみを記す)。

2 社会主義経済計算論争との関連

この論稿は、ロシア革命後のソ連型社会主義の形成過程において、とくにレーニンのネップ(新経済政策)としての市場社会主義の試みを背景に執筆されている。と同時に、生産手段の公有制を前提する社会主義のもとで資源配分のための合理的な価格決定とそれにもとづく経済計算が成り立つものかどうか、社会主義の合理的存立は可能か否かが争われた社会主義計算論争との関連でも、その特徴と意義が問われるところがあった。

実際、この論稿の原題は「社会主義的計算システム」とも邦訳でき、社会主義経済計算論争へのポラニーの貢献と通常みなされている。

しかし、ミーゼスやハイエクらのオーストリア学派による社会主義批判と、これへのディキンソンやランゲ(1936, 37)らの一般均衡学派(ローザンヌ学派)による社会主義擁護派の反論を大きな対立的流れとする社会主義経済計算論争は、生産手段が集中的に公有されている社会主義をともに想定し、自由な取引市場がない生産諸手段に合理的な価格が設定できるか否か、それが生産諸手段の節約や合理的選択を可能にする前提とみなして争われていた。ディキンソンやランゲは、公有のもとにおかれていても生産諸手段の合理的な価格は、自由な市場におけるのとほぼ同様に一般均衡理論としての方程式体系による計算をつうじてか、あるいはそれを省略した中央当局の公定価格体系の提示とそれにもとづく需給バランスをみた価格体系の修正反復の試行錯誤をつうじ確定できると論じていた。

ポラニーの論稿は、こうした論争の文脈からやや外れている。社会主義を擁護しつつ、ランゲらの一般均衡学派のような集中的市場も、生産手段の集中的公有制度も想定して

いない。むしろ社会主義に反対し、生産手段の公有制は、合理的経済計算を不可能とするとみなしたミーゼスやハイエクに代表されるようなオーストリア学派の想定したような分散の市場観に依拠しつつ、公有の生産手段を分権的に自主管理している生産者協同組合と消費者協同組合との交渉・協議による価格決定のしくみを想定する協同組合的市場社会主義を機能的社会主義として主張する、社会主義擁護論を提示している。

そのため本稿は、理論的にはともにオーストリア学派によりながら、ミーゼスには後にふれるように論難されるとともに、ソ連型集権的計画経済を社会主義の正統モデルとみていたマルクス派やランゲモデルによる市場社会主義擁護派からも支持はえられず、無視され続けた。社会主義経済計算論争の継承、再燃のなかでも忘れられ、いわば埋没していた。

ポラニーによると、「マルクスは、資本主義経済の理論をつくりだしたが、社会主義経済の理論に考察を加えることはつねに注意深くさけていた。われわれが利用できる唯一の市場なき経済の理論は、限界学派に由来する、閉鎖経済の理論である」(399)とされている。マルクスが社会主義の具体的作動機構についての考察をさけていたことは、たしかに先行する空想的社会主義者たちと大きく異なるところであった。しかし、いくつかの論点で、その労働価値説にもとづく自由な個人のアソシエーションとしての将来社会の生産と分配の基本的検討の要点に考察を加えていることも見落とされてはならない。たとえば、『資本論』でも人びとの労働がその成果をいかに社会的に配分されてゆくか、再生産の継続と、社会的剰余の共同消費、蓄積や災害への保険などへの配分関係を見通すうえでも、労働価値説による資本主義社会の原理的考察が、社会主義の建設にも重要な参照基準となることを示唆していた。

しかも、ポラニーに先立ち、市場経済を形成する商品、貨幣、ある種の資本の諸形態は人類史のごく古くから、共同体的諸社会のあいだの交易関係から発生し、諸社会にさまざまな影響を及ぼしていたこともあきらかにし、資本主義が労働力の社会的規模での商品化を歴史的な前提として、社会内部の再生産の全体を商品による商品の生産として組織する特殊な歴史社会を実現したことを、理論的に明確にしている。その理論的認識は、マルクスの労働価値説を古典派の労働価値説から、はっきりと区分している。市場経済と資本主義的市場経済とを理論的に区別し、それらの歴史的関連を重視する『資本論』の経済学からみると、資本主義をこえる社会主義は、市場経済を排除してそれに代わる計画経済を実現する課題をもつはずであると解釈することもできるし、ソ連型社会主義はそれを正統的とみなすようになっていった。しかしまた、人類史上古くから共同体的諸社会が、市場経済を対外関係や社会生活の一部に統御しつつ利用し続けていたように、労働力の商品化を廃止して、主要な生産手段を公有化したうえで、市場経済を統御しつつ社会的に利用するネップ以来の市場社会主義の試みや諸構想を排除しないと再解釈することも十分できるのではなからうか。現代マルクス学派の社会主義論は、かつての正統派的ソ連型解釈から、むしろより多様な社会主義の構想可能性を読みとる方向

にあるといえよう。ポラニーが指摘しているように、マルクスが社会主義の経済的しくみのプランを注意深く避けていたことは、『資本論』の経済学にもとづく、社会主義の多様な可能性をめぐる現代的検討をむしろ許容する意義もある。そこにまたポラニーの社会主義論とマルクス派との協力の余地もみいだせるのではなからうか。

ポラニーは、マルクスの労働価値説の古典派経済学に対する批判的発展の意義や、その正否をめぐる価値論論争、さらには転形問題論争をつうずる攻防に立ち入ることは回避して、限界学派の主観価値論のみを依拠すべき価格理論と述べているのであるが、その学問的根拠や論拠にふれていない。おそらくバウム＝バウエルクのマルクス価値論批判を前提に、オーストリア学派の限界効用価値説に依拠して考察をすすめていると思われるが、価値論論争には直接論及していない。そのことは、資本主義を批判し、のりこえるその志向性において、マルクス派とポラニー派とが連帯、協力をすすめるうえで、基本的認識上の障害となりかねない。これをどう克服してゆけるかが、理論と実践のうえで問われているとも考えられる。

それと同時にここでポラニーが社会主義経済論として、唯一利用可能な市場なき経済の理論は、限界学派に由来するとしているところも、読みとりにくい。その文献が指示されていないからである。その限界学派は、若森（2011、81ページ）にしたがひ、限界効用理論としてのオーストリア学派と読むなら、晩年のC・メンガーないしその後継者のF. ウィーザー（1899）の自然価値論あたりであろうか。

あるいは、ローザンヌ学派のE. バローネ（1908）が、ワルラスの一般均衡理論を適用して、集権的国家の生産当局が、公有されている生産諸要素の組み合わせの選択により、共同福祉最大化を図るかぎり、貨幣や価格がないところからはじめても、各種の生産物とサービスのあいだに、等価比率を決定しなければならないし、そのさい別の名称でよぶにせよ、価格、給与、利子、地代、利潤、貯蓄などにあたる経済範疇が再現し、生産費に価格を同等化し、生産費を最小化することになる、と主張していた論稿も念頭におかれていた可能性もあるかもしれない。

オーストリア学派とくにその発端をなしたメンガーの後半生における非市場経済への関心にポラニーがひかれていたことはあきらかである（『人間の経済』第1部第2章）が、メンガーの後継者にあたる主要な理論家は、経済計算論争の過程では、概して社会主義経済には批判的に反対し、その合理的成立可能性を否認する傾向を共有していた。バローネの論稿は、ハイエクの編著『集権的計画経済の理論』（1935）にも収められて、ハイエクによる社会主義計画経済の批判としての社会主義経済計算論争の基礎文献の一環として扱われている。しかし、内容的には、実はディキンソンやランゲによる社会主義的生産手段公有制のもとでの合理的存立可能性の主張に先鞭をつけた論稿ともなっている。

ポラニーのこの論稿が、社会主義経済計算論争のなかで読みとりにくく、従来その論争の検討のなかで扱われることがほとんどなく埋もれてきたのは、オーストリア学派に

強くひかれながら、バローネ、ディキンソン、ランゲらの社会主義の存立可能性の主張に近接する、独自の市場社会主義議論を展開している観点が、理論的に経済計算論争の大きな文脈との関連で位置づけにくいところがあったためではなからうか。しかも、次節でみてゆくように、その市場社会主義の価格決定のしくみと意義とは、内容上、ローザンヌ学派による一般均衡理論の枠組みの適用ともいえないところもあるし、オーストリア学派による限界効用理論を終始活かしているとも考えられない。

その論稿の重点は、生産手段が公有化されている社会主義での合理的経済計算の基礎としての均衡価格が体系的に決定できるか否か、を問う論争問題からはそれで、むしろギルドソシアリズムの発想を継承しつつ、産業別生産者協同組合と、消費者協同組合との機能を異にするアソシエーションの協力、協議、交渉をへて決定される価格の役割、そこに生ずる剰余の社会的再配分、それらを社会的に総括する経済計算ないし会計（accounting）システムの設計におかれ、それによって、協同組合的な民主的で分権的な市場社会主義の合理的存立可能性を示すことにおかれている。そこで想定されている価格決定の原理はどのようなものとなるか、どのような意味で限界効用理論の適用といえるか、といった問題には、ポラニーの関心はあまりむけられてはいないように思われる。少なくとも、ポラニーのこの論稿で重視している社会主義の基本目標、とくに人びとの自由の実現、その基礎としている限界効用理論、提唱されている協同組合的市場社会主義モデルの三者のあいだにはさほど緊密な論理的関連があるとは思えない。

他方、本稿は、ロシア革命後のソ連における社会主義建設が、国家資本主義をも含む多ウクライド制（多社会体制）から、戦時共産主義の統制経済による現物経済計画の破綻を経て、1921年にネップによる市場経済を導入した市場社会主義的再建期に移行した時期を背景においている。そのかぎりでは、市場経済を排した現物経済的計画経済に反対し、市場経済をある形で利用する本稿での社会主義の想定は、一方で1918年以降（1934年までの）「赤いウィーン」とよばれたウィーン市政の富裕税による労働者民主主義による教育、福祉拡充の経験と、他方でネップとを、思索の背景においていた。

その観点からポラニーは、マルクス派のなかでも、カウツキー、ノイラート、トロツキーらの市場廃止論者には反対し、O・パウエル、レーニン、ピアトコフらの市場社会主義容認論者を評価している。実際には、岡田和彦（1997）も詳論しているように、トロツキーもゴスプランとしての統一的計画を重視しつつ、市場の利用による経済再生案を先駆的に主張し、レーニン自身もネップを計画経済にいたる一時的譲歩政策とみなしていたので、その両者を対立的な立場とするポラニーの解釈には、疑問が残る。

その後の経緯をふまえてみれば、ポラニーが批判的に対峙していたのは、あきらかにのちのスターリン体制につらなるマルクス派の発想であったのではなからうか。レーニンもトロツキーも、はるかに弾力的に多様な社会主義の可能性を実践的に模索しつつ試みていたと思われるからである。とくに国際的にも国内的にも多難で危機的な革命後の数年の時期に、多ウクライド制、戦時共産主義について、ポラニーも評価しているネッ

プの市場社会主義体制も第三の選択肢として実現し、経済的再生に成功している実践的体制変革の柔軟性に注目しなければならない。

それはソ連型社会主義がゆきづまりペレストロイカを求めたゴルバチョフが、市場社会主義への体制変革を望む東欧改革派の主張に理解を示しながら、既得権益として集権的計画経済の体制に固執する党・国家官僚の抵抗を突破しえず、政治的情報公開や民主化を先行させて社会主義体制の崩壊をみた1980年代の経緯と比較して、まだ官僚層の特権的支配が確立していなかった時代に実現できた社会主義体制の弾力的変革の試みであったともいえる。その観点からすれば、1978年以降の中国の改革開放による社会主義市場経済建設路線への体制改革は、それに先立つ毛沢東の文化大革命による特権的官僚体制の打破を前提に、鄧小平が実現しえた意図せざる連携的連続変革であったとも考えられる。

3 機能的社会主義の経済計算システム

ここで検討しているポラニーの論稿は内容的には2章に分かれている。まず第1章では「社会主義的経済計算の問題」がほぼつぎのように論じられる。論文の表題の Socialist Accounting (Sozialistische Rechnungslegung) は、さきにふれたように社会主義的計算システムとも読めるが、社会主義的会計制度とも解釈できるし、その内容の重点ももっぱらむしろ社会的会計システムとして、社会主義のあるべき体制を考察しているところにおかれている。

ポラニーによれば、経済計算の諸概念 (Accounting concepts) は、第1次的な経済秩序の概観 (overview) をえる必要から生ずる、第2次の現象である。資本主義経済は利潤をめぐる動いているので、その経済計算ないし会計システムは、資本の各要素の利潤にたいする関係の総括を与えている。社会主義経済も、その経済秩序におけるつぎの2つの要請に応ずる目標にそくした経済計算ないし会計システムをそなえていなければならない。その第1は、生産に関し最大限の生産性をめざすことである。第2は、再配分に関わる社会的公正の要請である。

技術的観点からみれば追加的な労力や財の費用が、生産される財の種類や質、生産過程の場所や内容などにわたり社会的公正の観点から必要とされるなら、それは「社会 (society)」の負担として計上されなければならない。そこで生産の経済計算ないし会計の総括では、技術的に必要な「自然」的費用と「社会」的費用とが量的に区分して示されなければならない。

年齢、性差、能力、家族関係、子供の数などによる公平な配分は、公正原則にてらし必要であるが、各企業の費用にたえず変動を生ずる。そうした生産費用の変化を、技術的に決まる自然的生産費用から区分することは、社会主義経済計算ないし会計システムでの主要な実際上の課題となる。

前述した2つの目標を有する社会主義経済は、すべての財の価格（公定価格）を一方的に設定するまったくの統制経済を想定するものではない。むしろ社会主義経済は、そうした価格が協議から生ずる交渉価格となることも許容する。それゆえ、いまその量的概観法を検討している社会主義経済では、自由な需給動向をつうずる市場での価格形成から統御された公定価格にいたるあらゆる種類の価格形成をともしないというと考えられる。原料の公定価格が生産物の費用計算に入る「枠組み効果」は否定しえないが、生産物の公定価格から原料の価格が影響されることもある（干渉効果）。

ついで第2章では、「社会主義経済計算ないし会計システムの諸規定と機構」が検討される。

すなわち、協同社会の社会的公正は、コミュニン（自治共同体）と生産者アソシエーションとの協約により達成される。コミュニンは生産手段を所有するが、生産手段の直接的使用権は生産者アソシエーションにゆだねられる。生産者アソシエーションは各産業において評議会制にもとづき組織される連合体で、職場、事務部門、管理機関の労働者の民主的 대표組織をなしている。

他方、消費者アソシエーションは、コミュニン自体が消費者としての機能を代表し、部分的には消費者協同組合により組織される。

社会的公正の原理は、財の公正な配分を保障する要請をふくみ、そこから「公正賃金」と「公正価格」の規定が生ずる。基本賃金は、主要なアソシエーションの合意をつうじて決定される。（公正）価格の水準は消費者アソシエーションと生産者アソシエーションとの合意にゆだねられる。

費用と公正価格との差は、（利潤ではなく）剰余と記録される。剰余の処理は主要なアソシエーションのつぎのような合意にしたがう。すなわち、地代を控除した後の剰余は生産に投資される。地代は、最も広義の社会的公正のためのコミュニンのすべての経済的、非経済的支出の資金調達に役立てられる。剰余からの投資は、技術的—経済的な側面での部分は、まったく生産者アソシエーションの管理のもとにおこなわれ、社会的公正にしたがう部分は生産者アソシエーションとコミュニンの合意にしたがう。

そこで、生産がもたらす地代はコミュニンの勘定となる。生産活動がもたらす生産者アソシエーションの勘定は、生産費用、剰余、および投資に分かれる。

コミュニン勘定に請求されるのは、1. 公正配分、a. 生産者への資金配分、b. 生産費、ないしそれ以下または無償での財の生産者や消費者への配分。2. 社会的に有益な生産。となる。

生産者アソシエーションの勘定に請求されるのは、1 すべての生産費（ノーマルコスト）、2（準自然コストとしての）賃金、3（準自然コストの第2グループとしての）公定価格による原料の社会的価格、となる。

自然的費用と社会的費用の概念的区別が、コミュニンと生産者アソシエーションの機能的区別により可能となると想定されている。

こうした経済計算ないし会計様式によれば、「社会的」勘定による社会的公正の干渉を除外した、生産の自然的過程を正確に示す「自然的」勘定が、社会的公正の枠組みのもとでも、明確に提示される。

こうしていまや、われわれの社会主義的経済計算が、機能的に組織された経済のみに適用可能であるという理由と意義と事実をも理解しうる。その理由は、機能的システムにおいてのみ、社会主義自体の原理から生ずる自然的費用と社会的費用の計算ないし会計概念が、記録できる数量となることにある。その重要な意義は、集権的な統制経済ではこうした経済計算ないし会計システムが根本的に不可能であることを示していることにある。

なお、ほぼこのようなポラニーの論稿に、ミーゼス（1923-24）は、ほぼつぎのような批判を加えた。すなわち、かりにポラニーが想定しているように、組織された消費者（コミュニオン）も生産者アソシエーションの会議も最終決定権をもたないのであれば、両者の対立は解きたいものとなり、社会システムは存立不能とならないか。それは集権的統制経済のモデルとサンディカリストのモデルとの結合不能を示すところである。

これにたいするポラニー（1924）の回答は、消費者アソシエーションと生産者アソシエーションとのあいだの抗争・対立が動的均衡に達しうる根拠は、その両者の機能がともに同じ社会を形成する諸個人の活動の動機の両面をなしていることに求められる。もともと諸個人の内的動機が2つの異なる機能のアソシエーションに代表されていることから、その諸要求は原則として互いに均衡するはずであるとみなされるのである。

むろん諸個人がその内部で統合している生産機能の動機と消費面での動機とが、多様であることからしても、その社会的調整は、双方の動機を代表するアソシエーションの協議の内容でも、動的に変化し、異なる社会では異なる結果を生じうる選択行為を要するところとなろう。ポラニーはその政治経済的選択や決定のプロセスでの人びとの自由で自主的な参加を期待し、そのために社会主義のめざす効率的で公正な経済活動への透明で分かりやすい経済計算ないし会計システムの社会的体系をととのえることに、理論的関心を集中させていたと考えられる。

4 ポラニーの社会主義論の意義と問題点

(1) 協同組合的市場社会主義の理論モデル

ポラニーの社会主義論は、個人の自由を社会的協力のなかで活かすしくみを重視し、協同組合的市場社会主義を特徴的にモデルとして提示している。それはランゲの市場社会主義モデルにおける、全社会的生産手段の公有にもとづき、中央当局の提示する価格表を、分権的社会主義企業と消費者の反応により改定して、試行錯誤的に諸生産要素の完全利用を実現する均衡価格を達成してゆく構想とは異なる特徴を示している。ランゲ

モデルを継承したブルス（1961）の分権的市場社会主義経済の機能モデルが、国家のマクロ経済の中央計画と、労働者自主管理による国営企業の市場に規制された自立的活動を組み合わせる構想を提示していたところにより近いともいえる。

とくに、消費者のアソシエーションとしての協同組合が生産者協同組合と交渉し、協議するしくみを重視し、そこに社会に埋め戻された市場交換を想定して、消費と生産の機能の調整をおこなう発想に、その機能的社会主義の独自の特徴が認められる。その発想は、ダイアン・エルソンの論文「市場社会主義か市場の社会化か」（1988）における消費者ユニオンの役割の重視につうずるところがある（なお、この論文については伊藤（1992）第4章をも参照されたい）。

ポラニーのモデルでは、コミュンとしての社会の勘定は、消費者アソシエーションの機能を代表するものとされている。その意味では個々の消費者協同組合の分権的でそれぞれに自立的活動はあまり重視されていないようにも読める。若森（2011）の解釈しているように、実は、コミュンとしての社会の代表と消費者のアソシエーションとの機能をわけて、生産者アソシエーションとの3者の協議による社会をポラニーは構想しているところもあったとみることもできるかもしれない。とくにミーゼスも指摘していた消費者アソシエーションと生産者アソシエーションの対立を調整する、両者の共通基盤としての社会のコミュン機能をそれによって明確化するしくみはたしかに考えられてもよいであろう。

それとともに、少なくとも資本主義のもとでは、概して個々の消費者はもとより、生活協同組合（生協）のような消費者ユニオンも、生産者の供給する商品の種類、品質、価格などを前提しつつ、受け身で選択して購買することをつうじ、多少の影響を供給側に与えるにとどまり、生産企業と積極的な交渉や協議に入れないことが多い。どういう条件がととのえば、消費者ユニオンは生産者側といわば対等な立場で、積極的な提案、協議をすすめることになるのであろうか。

消費者主権を現実に実現するのは社会主義の役割であるとJ・ロビンソン（1964）も述べていたが、その意義が問われるところでもある。企業秘密とされている生産工程、素材、費用構成などの情報が公開されるようになれば、消費者ユニオンは積極的に望ましい製品、品質、価格などについて、生産者ユニオンと対等に協議できるようになるのであろうか。膨大な情報を消費者の代表として分析して生産者ユニオンに働きかけるしくみは、どういう条件があれば可能となるのであろうか。多様な消費者のニーズや好みを望ましい製品の条件として集約する作業を消費者ユニオンは、これも膨大な種類にわたる生産物やサービスについてどういうしくみで実現しうるかも、考えてみたい問題のひとつである。情報技術の発達はそれを可能としつつあるのであろうか。

生産者アソシエーションとしての協同組合的組織は、労働者協同組合とその連帯組織と理解してよいであろう。そこにはギルドソシアリズムの構想が継承されている。そのさい、社会全体でととのえるべき交通・運輸、教育・育児、医療、年金、エネルギーシ

システムなども、分権的な各労働者協同組合的経営で支えてゆくのがよいか、あるいはコミュニティ全体の校正で効率的運用を図るほうがよい分野があれば、それはむしろ協同的大規模事業として、ある種のインフラを安定的に全社会的に実現する経営を想定することは許容されないのでしょうか。

その場合の公営大規模事業の労働者自主管理形態と労働者協同組合との機能には（いわゆる公益との関係などをふくめ）どこに主要な相違があるのであろうか。

さらに、労働者協同組合は、その原則からみて、それ自身が労働組合の役割をも担うものと想定してよいのであろうか。あるいは、産業別に連帯組織がつけられる労働者協同組合のなかにも、他の産業との横断的連繫を形成しつつ、職種別の労働組合や、企業経営の観点では扱えない労働諸条件の公正な確保をもとめる労働組合の役割が認められる余地はないのであろうか。

資本主義諸国内にも拡大しつつある労働者協同組合企業についても、その内部に労働組合形成の余地があるのかどうか。企業の経営担当者が労働者と同権的な選任関係にあるのかどうかにより、この問題は実践的に意味が異なりうるし、それはまた企業規模の大きさにもよるところがありそうに思われる。基本的には労働力商品化による労資の階級区分を克服する社会主義的民主主義をめざす理念からすれば、労働組合があるとしてもその機能と役割は、労働者協同組合事業では資本主義企業とは大きく異なるものとなるはずであるが、実際的にはその役割が必要とされるケースも生じうるのではなかろうか。

（2）経済学の基礎理論と社会主義の多様な可能性

ポラニーの社会主義論は、限界効用学派の価格理論に依拠して、統制経済としての集権的計画経済に反対し、協同組合型市場社会主義を提唱していた。そのさい、実現すべき社会主義の目標としての最大限の生産性実現と再配分の社会的公正の2つは、民主的計画経済でなぜ達成不可能なのか、十分な論証が与えられているのかどうか。平等で公正な再配分の目標は、むしろ民主的計画経済のもとで達成が容易となるとさえ考えられる。最小費用で最大の効果をあげる生産性の実現も、計画価格のもとで実現するしくみを構想することも不可能といいきれるか、なお検討の余地があるのではなかろうか。生産現場でなければ詳細がわからない技術的フロンティアの開発にむけて、革新を試みる必要はあるので、分権的な生産者自主管理的企業形態が生産諸要素の選択権をともなつて自主的で競争的な決定をおこなう自由を保持していることは望ましい条件となりそうではあるが、その余地を組み込んで、費用節減による剰余を実現した企業にある程度帰属させ、技術革新を促す計画価格による経済システムの構築もできなくはなさそうにも思われる。

他方で、ポラニーの生産者協同組合的な市場社会主義のモデルも、一貫して限界効用学派の価格理論に依拠しているかどうか。そこでは、需給動向をつうずる市場での価格

形成から統御された公定（計画）価格にいたるあらゆる種類の価格形成をともしないという
とされている。その意味を理解するために、ポラニーの機能的社会主義モデルで、消費
者アソシエーションと生産者アソシエーションの協議で生産物の価格が落ち着く先をこ
く単純化した思考実験として考えてみよう。

たとえばあるタイプの上着が流行にのり、品不足である場合、需要をみたすような市
場での価格上昇が、費用をこえる剰余を大きくすることで生産拡大を促す効果も期待さ
れ、消費者ユニオンとの協議でもそれが許容されるとしよう。しかし、その結果、需給
が調整されれば、生産費用にもとづき、剰余が平均的にえられる水準に落ち着く公算が
高い。そこで、やや長期的にみれば、短期的に必要な調整をつうずる生産物の価格の変
動の重心は、生産費プラス平均的剰余の水準で、社会的に決定される傾向があると認め
られてよいのではなかろうか。

こうした価格決定の需給に対応する変動をも組み込んだ協議プロセスをふまえ、社会
に埋め戻される市場の理論像は、分散交渉モデルとなる以外にはないのか、あるいはや
や集中的な売り手と買い手のあいだの競売モデル、さらには株式市場のようなブロー
カーの組織する市場を模した中央当局の集中市場モデルも、生産物の性質や、その社会
的取り扱いの効率化をめぐり、使い分けられる可能性はないであろうか。

またそれらをつうずる、均衡的価格水準は、オーストリア学派の限界効用理論でしか
理解できないものとも思えない。ローザンヌ学派の一般均衡論でも、ケンブリッジ学派
のマーシャルによる価格理論でも説明可能などころはないか。

さらに、マルクス学派の労働価値説による生産価格の理論でも、スラッファ（1960）
による新リカード学派の生産の技術的投入・産出の社会的関連にもとづく価格理論でも
理解可能ではないか。スラッファ理論はむろんポラニーがこの論稿を執筆した時代には、
存在していなかった。しかし、スラッファ理論はふりかえってみると、生産手段が公有
されていても投入産出の技術的社会関係を存続可能とする均衡価格決定の論理を、限界
学派の主観価値論とは異なる客観価値論の観点から理解可能とする意義をも有していた
といえよう。それを介して、マルクス価値論の意義も多様な社会主義のモデルの機能の
意義を読み解くうえで理解しやすくなっている。従来、マルクス価値論の成否をめぐる
価値論論争と、社会主義計算論争とのあいだの関連が問われることはあまりなかった。
しかし、そこには幾重にも再考を要する論点が伏在しているように思われる。ポラニー
の社会主義論には、そうした理論的問題につらなる、あるいみで複合的な価格決定のし
くみが提示されており、その可能性と理論的意義の再考がまた幾重にも求められてい
るところがある。

たとえば、ポラニーの機能的社会主義モデルで、生産者アソシエーションがそれぞれの
生産物の協議による販売価格と費用価格の差として剰余を生ずると想定しているさい
に、費用最小化の技術選択に、前提される賃金はどのように決められるのであろうか。
もともと、労働力は生産物ではないため、生産物が生産要素として用いられる場合と異

なり、労働力の価格としての労賃は、技術的な生産費プラス平均的剰余といった決定関係により協議で決まるものではない。その意味で費用最小化の経済計算の基礎としても、「自然費用」として扱えない性質を有している。ポラニーも「年齢、性差、能力、家族関係、子供の数などによる公平な配分は、公正原則にてらし必要であるが、各企業の費用にたえず変動を生ずる。そうした生産費用の変化を、技術的に決まる自然的生産費用から区分することは、社会主義経済計算での主要な実際上の課題となる。」とみていた。その意味で生産者アソシエーションの勘定においても賃金は「準自然コスト」とされる。そのさい「年齢、能力、性差」を社会主義の公正原則にてらしてどう評価すべきか。「実際上の課題」となるといわれている、賃金の基準は民主的協議でどのように決められるものであろうか。

ことにいわゆる複雑労働、あるいは熟練労働の能力差と賃金の関係は、マルクス学派にとっても従来十分な解決がかならずしも確定されていない。教育・訓練の費用が個人（ないし家族）の負担であれば、それを保障する賃金がえられなければ、社会的に必要とされる能力が再生産されえないことになる。しかしその費用が、社会的負担となり個人的には無料化される社会主義的教育・訓練の制度が形成されるなら、そのもとでの教育・訓練費用を賃金で個人に保障する必要はなくなる。と同時に能力差はその養成費用のちがいで残っていても、その抽象的人間労働としての支出は単純労働にくらべ「強められた労働」として同一時間に何倍かの労働貢献を社会に寄与しているように扱わなくてもよいことになる。それによって、能力差をめぐる労働の格付けをめぐる、市場での需給関係による運不運や、社会的評価による恣意性が除去されて、労働者民主主義の公平原則が徹底するのではないか。むしろそのさい年齢や家族構成などのちがいによる生活のニーズのちがいに応じた賃金差はむしろ公正の観点から認められてよいであろうが、それはマルクスのいう抽象的人間労働の同等で平等な時間による社会的貢献をたがいに認識しあったうえでの賃金の配分上の配慮とみなされてよいはずである。ポラニーは、限界原理を社会主義に適用可能な唯一の価格理論のようにみなしているために、こうした公平原則の徹底可能性に事実上むしろ道をとざしているのではなかろうか。

いずれにせよ、「基本賃金」は「主要なアソシエーションの合意をつうじて決定される」とみなされ、それは費用最小化を図る生産者アソシエーションにとって、「準自然コスト」として前提されるとみなしていた。したがって、それを前提した技術的自然費用にも実は社会的干渉が加わっていることになるといえよう。その意味で、社会的費用と自然費用との区分線が「基本賃金」をめぐるわかりにくいところがあるように思われる。とはいえ、各生産者アソシエーションの技術的費用最小化計算を容易とするためにも、電力などの基本的生産要素のいくつかとともに、社会的合意による「基本賃金」の決定ルールがたとえば3～5年程度の期間で安定的な公定表とされる可能性もありうることとなる。

（古典派経済学をひきつぐ）スラッフア理論でも、マルクス理論でも、賃金は社会的

剰余（資本主義では利潤）と相反的に動き、社会的にみて極大賃金は剰余ゼロになる関係にあり、それ以下の範囲で弾力的に（単純な技術的決定関係でなく）決まる性質が認められている。マルクス理論ではその剰余は、労働者の剰余労働によることも解明されている。

これにたいし、限界理論によるポラニーのモデルでは、社会的剰余の源泉が明確でない。前節でみたように、地代は、最も広義の社会的公正のためのコミュニンのすべての経済的、済的支出の資金調達に役立てられるとみなしていることから、地代は、土地の生みだすものとみなし、社会主義では土地は公有化されると想定する社会主義の伝統にしたがい、地代も全社会のものとみなされているように読める。そう読んでよいなら、オーストリア学派の価格理論や利子論とも異なり、むしろ地代を自然の贈り物とみなしていた重農学派の発想に近づいているとも思える。そうした地代部分もその他の剰余もオーストリア学派のベーム＝バウエルクの利子論のように時差説によりその源泉が土地以外の生産手段から生ずるものと説かれているわけでもない。したがって、各生産アソシエーションで地代以外の剰余がそれぞれの生産者協同組合の生産拡大にあてられるとされる根拠もさほど明確でない。ことに、地代もその他の剰余も社会的な剰余労働の配分形態をなしているともみなす古典派経済学とその発想を学問的にさらに発展させたマルクス学派の観点からすれば、コミュニンがさまざまな公正原則実現のために用いるべき原資は地代のみかぎられてよいのかどうか、大いに疑問が残る。育児・教育、医療、疫病などの災害対策、年金、公共交通機関、公共通信ネットワーク、自然環境保全、新産業の開発、ベーシックインカムなど、社会主義がむしろ公正原則にそって社会的費用により整備拡大すべき分野の可能性は、むしろ地代部分のみ限定されない社会的剰余の配分と用途をめぐる、より広く大きい弾力的な選択的配慮のもとにおかれてよいはずである。

その意味で、マルクス学派の剰余価値論をふまえてみれば、社会的合意があれば、労働者の社会的相互扶助の実現に剰余労働の成果を社会化して用いる意義が理論的にわかりやすくなる。これにたいし、ポラニーのギルドソシアリズムの発想を継承する機能的市場社会主義モデルでは、社会的剰余の用途に自由度が認めにくく狭い限界が画されることになりかねない。

こうしてみると、ポラニーが積極的に主張したい生産者と消費者の協同組合的市場社会主義の機能モデルを、これからの社会主義の選択肢のひとつとして、より豊かな社会的合意の自由度をふくめたモデルとみなし、協力の輪を広げてゆくうえでも、その理論的根拠を限界効用学派のかぎられた観点から解放し、マルクス価値論の観点からもその理論モデルのより弾力的実現可能性を容認することが考えられてよいのではなかろうか。

そのようにみてよいなら、マルクスにもとづく社会科学としての経済学の基礎理論は、ほんらいは「自由な個人のアソシエーション」となるべき計画経済にも、あるいはポラ

ニーの想定していた協同組合的市場社会主義モデルにも、さらにはJ・E・ローマー（1994）らのより複合的な市場社会主義の多様な現代的諸構想にも適用可能性を有し、21世紀型の多様な社会主義の選択肢を広く構想しうる考察基準として活かせる広い適用性を、その特徴のひとつとしているのではなからうか。

（いとう まこと・東京大学名誉教授）

参考文献：

- Brus, W. (1961), *Ogólne problemy funkcjonowania gospodarki socjalistycznej*. 鶴岡重成訳『社会主義の機能モデル』合同出版、1971年。
- Elson, D. (1988), 'Market Socialism or Socialization of the Market?', *New Left Review*, 172, Nov/Dec.
- Hayek, F. A. ed. (1935), *Collectivist Economic Planning*, 追間真次郎訳『集権的計画経済の理論』実業之日本社、1950年。
- Itoh, M. (1995), *Political Economy for Socialism*.
- Lange, O. (1936, 37), 'On the Economic Theory of Socialism', *Review of Economic Studies*, Oct. 1936, Feb. 1937, also in Lippincott, B. E. ed., *On the Economic Theory of Socialism*, 1938.
- Marx, K. (1867, 85, 94), *Das Kapital*, I, II, III, in: *Marx-Engels Werke*, Bd.23, 24, 25, Dietz Verlag, 1962, 63, 64. 岡崎次郎訳『資本論』(1)-(8)、国民文庫、1972年。
- Polanyi, K. (1944), *The Great Transformation*, 吉沢英成・野口健彦・長尾史郎・杉村好美訳『大転換』東洋経済新報社、1975年。
- (1977), *The Livelihood of Man*, ed., by H. Pearson, 玉野井芳郎・栗本慎一郎・中野忠訳『人間の経済』I II、岩波書店、1980年。
- (1922), 'Sozialistische Rechnungslegung' in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 49 (2). Translated by A. Fischer, D. Woodruff, and J. Bockman, in: *Theory and Society*, 45, 2016., 橋本剛訳「社会主義経済計算」第I章、村岡到訳『原典社会主義経済計算論争』ロゴス社、1996年、所収。
- (1924), 'The Functionalist Theory of Society and the Problem of Socialist Economic Calculability (A Rejoinder to Professor L. von Mises and Dr. Feliz Weil)', translated by Karl Polanyi Levitt, (Originally appeared in *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, vol. LII, 1924, pp.218-227.) in: Karlpolanyilevitt.com/wp-content/uploads/2013/10/3_KP-functionalist-Theory-of-Society.pdf. 長尾史郎訳「機能的社会理論と社会主義の計算問題」、玉野井芳郎・平野健一郎編訳『経済の文明史』筑摩書房、2003年、所収。
- Robinson, J. (1964), 'Consumer's Sovereignty in a Planned Economy', in: A. Nove and M. Nuti, eds., *Socialist Economics*, Penguin, 1972.
- Roemer, J. E. (1994), *A Future for Socialism*. 伊藤誠訳『これからの社会主義』青木書店、1997年。
- Sraffa, P. (1960), *Production of Commodities by Means of Commodities*, 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣、1962年。
- Wray, L. R. (2015), *Modern Money Theory*. 島倉原監訳鈴木正徳訳『現代貨幣理論入門』東洋経済新報社、2019年。
- 伊藤誠 (1992), 『現代の社会主義』講談社学術文庫。
- 伊藤誠 (1995), 『市場経済と社会主義』平凡社。
- 岡田和彦 (1997), 『レーニンの市場と計画の理論』時潮社。
- ソウル宣言の会編 (2015) 『『社会的経済』って何?』社会評論社。
- 若森みどり (2011), 『カール・ポラニー』NTT出版。
- (2015), 『カール・ポラニーの経済学入門』平凡社新書。

Karl Polanyi's Socialism — For 21st Century Models of Socialism —

ITOH Makoto

Summary

As human and planetary annihilation engender security of mass of working people in multiple crises including the pandemic under neoliberal capitalism, socialism in a broad sense newly attracts younger generations in the world. Instead of the failed 20th century model of socialism represented by the statist Soviet type, 21st century models of more democratic decentralized socialism are being explored. In this context Polanyi's socialism is worth reconsideration. Especially in the growing trend for social solidarity movement based on workers and consumer cooperative unions, such as in Korea, Polanyi's idea for socialism is highly evaluated. This paper examines the theoretical characteristics of Polanyi's socialism in relation with the socialist economic calculation controversy, as well as from the view of Marx's basic theories of value and surplus-value for desirable models of socialism.